

復興の現状と建設業

東日本大震災から2年半が経過、政権交代とともに被災地の復興が加速すると期待されているものの、現実には「遅々として進んでいない」という風聞も聞かれます。
そこで弊社（日本工業経済新聞社）は「復興の現状と建設業」というテーマで緊急セミナーを企画いたしました。被災地の現状・復興に関する問題点、現地で求められている建設業などをテレビ・ラジオの視点による情報ではなく、最前線に立つ建設業の視点で一步踏み込んだお話をさせていただきます。

被災地で建設業は何を求められているのか！

プログラム

- 第一部** 13:30 ・震災復興の現状と課題
 15:00 ・震災からの復旧
 ・知られざる地域建設業の闘い
 — 休憩 —
- 第二部** 15:10 ・～ 東日本大震災で得られたこと 復興に向けての
 16:50 課題と提言 ～

講師

小島 義弘 氏
おじま よしひろ



建設新聞社で編集畑を歩み東北整備局、宮城県庁、仙台市など発注官庁をはじめ東北の建設業界にも多くの情報網を持つ。東日本大震災後の現状や震災時の建設業の活躍をテーマに全国各地で講演。現在は常務取締役編集長として被災地復興の現状と課題を発信し続けている。

深松 努 氏
ふかまつ つとむ



㈱深松組代表取締役社長。日本大学理工学部卒業後、前田建設工業入社。仙台市青葉区に本社を置く地元ゼネコン深松組に平成4年入社。東北建設業青年会会長、仙台経済同友会東日本大震災提言起草委員などを歴任。被災地の企業として復興への取り組みを継続して行ってきた。

11 27

平成 25 年 11 月 27 日(水)

受付13:00～ 開始13:30～17:00

申込締切 平成25年11月25日(月)

日時

会場

さいたま共済会館 504会議室
(さいたま市浦和区岸町7-5-14)

定員 50人

参加料

購読者6000円(税込み) 非購読者8000円(税込み)

主催：日本工業経済新聞社 さいたま支局

お申し込みは下記にご記入のうえ、この用紙をそのままFAXして下さい



FAX 0120-662-881

お問い合わせ電話 048-613-6566
担当 渡辺(喜)、黒川

お申し込み			
貴社名			参加者氏名
ご住所			
電話番号			
Fax番号 (受講票受信用)		ご担当者名	
参加料	円 ×	名 =	円

※お申し込みと同時に振込み下さい。当日のキャンセルは返金できませんのでご了承下さい。

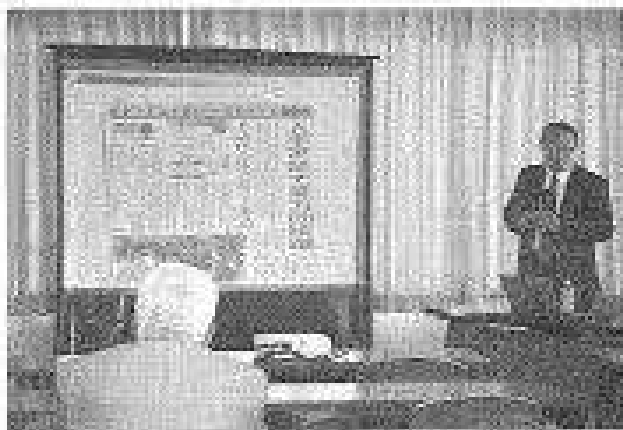
- お振込先 埼玉りそな銀行浦和中央支店 当座 0102173 武蔵野銀行県庁前支店 普通 074926
 埼玉県信用金庫浦和支店 普通 0556190 ■口座名義 ㈱日本工業経済新聞社さいたま支局

催主兼
社ナ
セミ
当セ

深松氏らが講演

宮城での復興と現状

日本工業経済新聞社主催、日本大震災復興の現状といたま支部は11月27日、「建設業」をテーマとした「さいたま共済会館」で「東日本大震災緊急セミナー」を開催し



小島編集長



深松代表取締役社長

た。建設新聞社(仙台市)の小島義弘編集長が「震災復興の現状と課題」をテーマに、「東日本大震災で得られたこと、復興に向けての課題と提言」と題して小島深松組(仙台

市)の深松秀代表取締役社長がそれぞれ講演を行った。

小島編集長は、仙台市などでは工事がビークに達しているとし、結果的に、資材や労働者の確保が困難を極め、材料費と労務単価が高騰している問題点を解説。また、入札適正化法による四半期ごとの発注買付しについて、国、県、市町村は11月から月ごとに掲示し、使用する材料や量を明示、業者が準備しやすいように取り計らっていることを語った。

一方、震災直後から被災地復興に情熱を燃やす

深松社長は、教訓と体験談を交えて熱弁。がれきの処理について、仙台市の夕子割り行政の弊害を痛感したという。がれき処理は6部局が関わり、対策会議を立ち上げても、複数の部局の関係者は参加せず、結論がまとまらないことを嘆き、建設業協会同様に「市もフ

ンストップでスムーズに」と訴え、処理を迅速化させた。今後、復興が進む中、失業者も足りず、日本国中で「労働者の奪い合いが始まる」被災3県の復興が遅れることとも懸念される「など」と現状と今後を憂いた。